

令和 3 年 5 月 19 日現在

機関番号：34316

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2020

課題番号：16K17249

研究課題名（和文）生活困窮から社会的孤立に至る因果経路に関する実証研究

研究課題名（英文）An Empirical Study on Causal Pathways from Poverty to Social Isolation

研究代表者

三谷 はるよ (Mitani, Haruyo)

龍谷大学・社会学部・准教授

研究者番号：60733326

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：全国規模の郵送質問紙調査を実施することによって、「生活困窮から社会的孤立に至る因果経路」を実証的に検討した。構造方程式モデリングによる推定の結果、2つの媒介経路に関して有意な間接効果が認められた。第1に、「貧困である人は抑うつ傾向が高いため、孤立しやすい」という傾向が示された。第2に、「貧困である人は頼れる人も低階層であるため、孤立しやすい」という傾向が示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

先行研究では、生活困窮と社会的孤立の関連については示されつつも、そのプロセスまでは明らかにされていない。2時点のパネル調査データを用いて、時間的前後関係を明確にした上で媒介要因を特定した点が、本研究の新規性である（学術的意義）。また本研究の結果は、生活困窮者の抑うつ傾向のスクリーニングや公的サポートの重要性を示唆している点で、政策的インプリケーションを与えるものである（社会的意義）。

研究成果の概要（英文）：This study examined the causal pathways from poverty to social isolation, by using data from a nationwide mail questionnaire survey. As a result of estimation by structural equation modeling, significant indirect effects were found for two mediating pathways. First, people who are poor are more likely to be depressed and thus more likely to be isolated. Second, people who are poor are more likely to be isolated because the people they can rely on are also lower class.

研究分野：福祉社会学

キーワード：生活困窮 貧困 社会的孤立 因果経路 全国調査

1. 研究開始当初の背景

日本の相対的貧困率は15.7% (2015年)であり、6~7人に1人が貧困状態にある。とくに貧困率が高いのが子ども・若年層と60代以上の高齢層であり、『子どもの貧困』(阿部2014)や『下流老人』(藤田2015)などと取り上げられるように、貧困問題への関心と危機感が高まっている。一方、ソーシャル・サポート研究では、低収入、不安定雇用といった特徴をもつ人びとほど、社会的に孤立する傾向にあることが示されてきた(Harknett 2006; 石田2013; Turner & Marino 1994)。つまり、生活困窮は経済的な脆弱性のみならず、周囲に頼れる人がいないという人間関係の脆弱性に結びつきやすいということが示唆されてきた。

しかし先行研究では、生活困窮と社会的孤立の関連が認められつつも、これらの関連がなぜ生じているのか、つまり、「なぜ生活困窮者は誰にも頼れなくなるのか」を説明できてはいない。生活困窮者が、どのようなプロセスを経て他者に頼れなくなるのかを知ることは、彼らの孤立自体やそれに起因する児童虐待・自殺・孤独死といったリスクを抑止する上でますます重要性を増している。

2. 研究の目的

そこで本研究では、全国規模の郵送質問紙調査を実施することによって、「生活困窮から社会的孤立に至る因果経路」を実証的に検討する。とくに、生活困窮と社会的孤立の関連を媒介する要因を明らかにすることを目指す。2時点のパネル調査データを用いて、より厳密に因果経路を追究する点に本研究の特徴がある。

3. 研究の方法

本助成金を用いて、全国郵送質問紙調査である「生活と意識に関する全国調査」(第1・2波)を実施した。対象者は、全国に居住する20~79歳の男女4,500人であり、住民基本台帳による母集団構成比に合わせて、(株)日本リサーチセンターの保有する全国10万人超の郵送調査のためのモニターから、性別・年齢層・地域・市郡規模別に無作為抽出された。第1波調査は2016年1~3月に行われ、有効回答数は2,023s(有効回収率:約45.0%)であった。第2波調査は、2019年1~2月に第1波調査の有効回答者(モニターから外れた50人を除く1,973人)に対して行われ、有効回答数は1,561sであった。この2時点のパネルデータを用いて、構造方程式モデリング(SEM: Structural Equation Modeling)による分析を行った。

被説明変数は、孤立ダミー(第2波)である。「あなたは過去1年間、次の(a)~(e)のような状況(詳細は三谷(2019)を参照)で援助や相談相手がほしいとき、どのような人に頼りましたか」という質問文に対し、「配偶者」「近所の人」等や「そのような状況は経験しなかった」を選択せず、「頼りにできる人はいなかった」と1つ以上選択したものを1、それ以外を0とした。約1割が孤立者とみなせた。

説明変数は、貧困ダミー(第1波)である。世帯収入カテゴリの中間の値をあてはめた世帯収入実額を世帯人数の平方根で除した値が、データ(第1波)における全ケースの中央値(300万円)の50%(150万円)未満の場合を1、それ以外を0とした。

媒介変数は、互酬性意識、スティグマ意識、抑うつ傾向、頼れる人への階層帰属評価(すべて第1波)である。互酬性意識は、「自分がいつかお返しできないと、人には頼れない」への回答(5件法)である。スティグマ意識は、「世の中の多くの人、経済的に困窮している人を快く思っていない」への回答(5件法)である。抑うつは、過去1ヵ月の間「気分が沈んだり、憂うつな気持ちになったりする」「どうも物事に対して興味がわからない、あるいは心から楽しめない感じがある」への回答(5件法)の単純加算(Range: 2~10, Cronbach's $\alpha = 0.814$)である(鈴木ほか2003)。頼れる人への階層帰属評価は、「あなたが困った時に頼りにしたい人たち(同居する家族を除く)は、日本の社会全体のどの層に入ると思いますか。」への回答(下の下、下の下、中の下、中の上、上)である。

上記の変数を用いて、「貧困ダミー(第1波) 媒介変数(第1波) 孤立ダミー(第2波)」の各パス()が有意な値を示すか、またこの媒介パスによる間接効果がソベル検定(Sobel 1982)の結果、有意な値を示すかを確認した。このモデルにおいて、貧困ダミー(第1波)および媒介変数(第1波)が孤立ダミー(第2波)に与える効果は、「交差ラグ効果(cross-lagged effects)」とみなせる。これによって、クロスセクショナルデータでは捉えられない、時間的前後関係を明確にした因果関係を検出することが可能となる。なお本モデルでは、孤立ダミー(第1波)、媒介変数(第2波)、貧困ダミー(第2波)も投入され、同じ変数同士の時点間における自己相関が統制された。被説明変数である孤立ダミーは2値変数のため、順序・カテゴリカルデータとしてロバスト加重最小二乗法(WLSMV)によって推定された。推定にはMplus ver.7を用いた。

4. 研究成果

(1) 主な結果

構造方程式モデリングによる推定の結果、2つの媒介経路に関し、有意な間接効果が認められた。第1に、「貧困ダミー(第1波) 抑うつ傾向(第1波) 孤立ダミー(第2波)」である(間接効果の標準化推定値: 0.01, $p < .01$)。つまり、「**貧困である人は抑うつ傾向が高いため、孤立しやすい**」という傾向が示された(図1の太い矢印)。第2に、「貧困ダミー(第1波) 頼

れる人への階層帰属評価（第1波） 孤立ダミー（第2波）」である（間接効果の標準化推定値：0.01, $p < .05$ ）。つまり、「**貧困である人は頼れる人も低階層であるため、孤立しやすい**」という傾向が示された（図2の太い矢印）。

第1の結果については、生活困窮者はメンタルヘルスを悪化させることによって、否定的な思考になる結果、他者に助けを求めづらくなると考えられる。また第2の結果については、生活困窮者の周囲の人々もまた社会経済的な余裕がない傾向にあるため、周囲の人には現実的に頼ることができないという状況があると推察される。

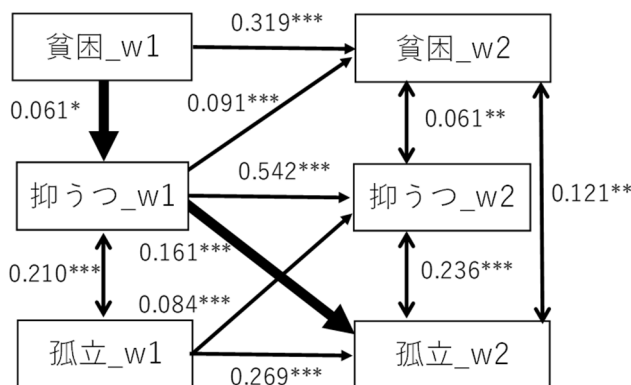


図1 貧困と孤立の関連に関する媒介経路（媒介変数：抑うつ）
 注：n=1,466, RMSEA=0.028, CFI=0.996. WLSMVによる推定.
 表示は標準化係数. 矢印はすべて5%水準で有意.
 統制変数：性別、年齢、教育年数、市郡規模

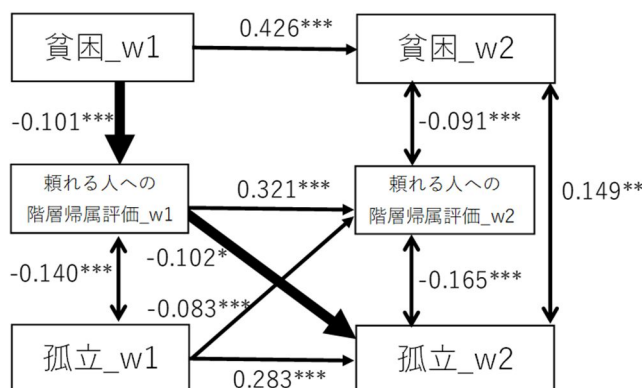


図2 貧困と孤立の関連に関する媒介経路（媒介変数：頼れる人への階層帰属評価）
 注：n=1,461, RMSEA=0.050, CFI=0.963. WLSMVによる推定.
 表示は標準化係数. 矢印はすべて5%水準で有意.
 統制変数：性別、年齢、教育年数、市郡規模

(2)得られた成果の国内外における位置づけとインパクト、今後の展望

先行研究では、生活困窮と社会的孤立の関連については示されつつも、そのプロセスまでは明らかにされていなかった。2時点のパネル調査データを用いて、時間的前後関係を明確にした上で媒介要因を特定した点が、本研究の新規性である。また本研究の結果からは、生活困窮者に対する抑うつ傾向のスクリーニングや、周囲に頼る人がいない人への公的サポートが重要な役割を果たしうる可能性を示唆している。

ただし本研究には限界もある。3時点以上のパネルデータであれば、「貧困ダミー（第1波） 媒介変数（第2波） 孤立ダミー（第3波）」という媒介経路の効果を推定できた。本研究課題では第3波調査まではできなかったが、今後はさらに追跡調査を行うことで、上記の媒介経路が成り立つかを検証したい。

(3)その他の研究成果

上記以外の研究成果として、子ども期の不利（虐待・ネグレクト、いじめ、不登校の経験）と成人後の社会的孤立の関連を明らかにした三谷（2019）また、育児期の孤独感を軽減するサポート・ネットワークについて明らかにした三谷（2020）などが挙げられる。

【謝辞】

本助成金を用いて実施した全国郵送質問紙調査「生活と意識に関する全国調査」にご協力くださった回答者のみなさまに、心より感謝申し上げます。

【文献】

- 阿部彩, 2014, 『子どもの貧困 II 解決策を考える』岩波書店.
- 藤田孝典, 2015, 『下流老人 一億総老後崩壊の衝撃』朝日新聞出版.
- Harknett, K. S. & C. S. Hartnett, 2011, "Who Lacks Support and Why? An Examination of Mothers' Personal Safety Nets," *Journal of Marriage and Family*, 73(4): 861-75.
- 石田光規, 2013, 「孤立する人々の特性」稲葉陽二・藤原佳典編『ソーシャル・キャピタルで解く社会的孤立 重層的予防策とソーシャルビジネスへの展望』ミネルヴァ書房, 37-55.
- 三谷はるよ, 2019, 「社会的孤立に対する子ども期の不利の影響 『不利の累積仮説』の検証」『福祉社会学研究』16: 179-99.
- , 2020, 「育児期の孤独感を軽減するサポート・ネットワークとは」『家族社会学研究』32(1): 7-19.
- Sobel, M. E., 1982, "Asymptotic Confidence Intervals for Indirect Effects in Structural Equation Models," *Sociological Methodology*, 13: 290-312.
- 鈴木竜世・野畑綾子・金直淑・羽根由紀奈・成田智拓・岩田仲生・小野雄一郎・尾崎紀夫, 2003, 「職域のうつ病発見および介入における質問紙法の有用性検討 Two-question case-finding instrument と Beck Depression Inventory を用いて」『精神医学』45(7): 699-708.
- Turner, R. J. & F. Marino, 1994, "Social Support and Social Structure: A Descriptive Epidemiology," *Journal of Health and Social Behavior*, 35(3): 193-212.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 三谷はるよ	4. 巻 32(1)
2. 論文標題 育児期の孤独感を軽減するサポート・ネットワークとは	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 家族社会学研究	6. 最初と最後の頁 7-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三谷はるよ	4. 巻 (16)
2. 論文標題 社会的孤立に対する子ども期の不利の影響 「不利の累積仮説」の検証	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 福祉社会学研究	6. 最初と最後の頁 179-199
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11466/jws.16.0_179	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 三谷はるよ	4. 巻 2015年SSM調査研究会
2. 論文標題 子ども期の貧困から成人期の貧困に至る移行過程	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 森山智彦編『2015年SSM調査報告書7 労働市場』	6. 最初と最後の頁 183-202
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平野孝典	4. 巻 33
2. 論文標題 孤立と自殺 自殺念慮の計量分析から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会と倫理	6. 最初と最後の頁 71-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11466/jws.16.0_179	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 三谷はるよ	4. 巻 2016年6月号
2. 論文標題 特別企画 時代が要請する政治 「子どもの貧困」対策における多職種連携の重要性 「子ども支援」に携わる支援者たちが抱える課題とは	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 第三文明	6. 最初と最後の頁 23-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 三谷はるよ
2. 発表標題 「なぜ不利な人びとは『誰にも頼れない』のか 孤立をもたらす構造的・心理的メカニズムの計量分析」
3. 学会等名 日本社会学会第91回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 赤川学 / 井口高志 / 井口尚樹 / 石島健太郎 / 岡部耕典 / 堅田香緒里 / 金子充 / 金子雅彦 / 上村泰裕 / 神山英紀 / 川村岳人 / 菊池英明 / 金成垣 / 久木元真吾 / 是川夕 / 税所真也 / 鎮目真人 / 柴田邦臣 / 高野知良 / 武川正吾 / 富江直子 / 仁平典宏 / 野辺陽子 / 畑本裕介 / 板東美智子 / 前田拓也 / 三谷はるよ / 森川美絵 / 米澤亘	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 218
3. 書名 よくわかる福祉社会学	

1. 著者名 Carola Hommerich, Naoki Sudo, Toru Kikkawa, Hiroshi Kanbayashi, Ken Tanioka, Ryotaro Hazama, Haruyo Mitani, Makoto Hiramatsu, Kikuko Nagayoshi, Yuto Hashizume, Mitsuru Matsutani, Mari Higuchi	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 186
3. 書名 Social Change in Japan, 1989-2019: Social Status, Social Consciousness, Attitudes and Values	

1. 著者名 友枝敏雄 / 山田真茂留 / 平野孝典 / 谷本奈穂 / 永井美紀子 / 益田仁 / 中村晋介 / 三谷はるよ / 浅野智彦 / 竹内慶至 / 津田好美 / 徳永勇 / 堀川三郎 / 久保田裕之 / 是永論 / 森康司 / 阪口裕介 / 稲月正 / 遠藤薫 / 竹沢尚一郎 / 室井研二 / 水上徹男	4. 発行年 2019年
2. 出版社 みらい	5. 総ページ数 224
3. 書名 社会学で描く現代社会のスケッチ	

1. 著者名 奥村隆、柴田悠、三谷はるよ、笠井賢紀、阿部真大、工藤保則、白土由佳、米澤泉、挽地康彦、吉川徹、大山小夜、宮垣元、青木聡子、西田亮介	4. 発行年 2017年
2. 出版社 世界思想社	5. 総ページ数 232
3. 書名 基礎ゼミ 社会学	

1. 著者名 三谷はるよ	4. 発行年 2016年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 220
3. 書名 ボランティアを生みだすもの 利他の計量社会学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	柴田 悠 (Shibata Haruka) (50631909)	京都大学・人間・環境学研究所・准教授 (14301)	
研究協力者	平野 孝典 (Hirano Takanori) (70803691)	桃山学院大学・社会学部・准教授 (34426)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------